

令和元年度 久山町行政評価外部評価委員会結果報告書

外部評価対象事業 ①

担当課（健康課）

No.	項目	内容
1	事業実施年度	平成30年度
2	事業名	ICTを活用した健康づくりサービス
3	総合計画での位置付け	健康管理・意識を高める
4	事業の目的	ICTを活用した健康づくりとして健康管理「ケンコム」「ケンコム」や生活習慣病発症予測ソフト「ひさやま元気予報」を導入し、住民が日常的に楽しくセルフケアを行い、疾病予防と健康意識の向上へつなげる。
5	事業の概要	住民の健康増進を図る目的で、健康管理「ケンコム」「ケンコム」を導入し、住民の利用促進を図る。また、保健指導による疾病予防および重症化予防を図る目的で、保健指導ツール「ひさやま元気予報」を用いた保健指導を実施する、と伴に受診率が低い40代・50代の方にも健診や健康づくりに関心を持ってもらうため、健康管理「ケンコム」の登録を進める。
6	成果指標及び活動指標の達成状況	成果指標 40代、50代の健診受診者のうち、スマートフォン保有者のケンコム利用の同意取得率
		区分 / 年度 単位 29年度 30年度 元年度 2年度
		目 標 率 — 60 80 80
		実 績 率 — 66.5
		主な活動指標
		項目 単位 29年度 30年度 元年度 2年度
		周知活動の件数 (集団) 件 1 13 10 10 1 15
周知活動の件数 (個別) 件 0 2700 2800 2800 0 3818		
ひさやま元気予報による保健指導件数 件 200 200 200 209		
7	事業費	区分 / 年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度
		目 標 1254 8722 2225 2225 2225
		実 績 1211 8487
8	自己評価、一次評価をふまえた担当課長の二次評価	自己評価・一次評価において、当初の目標値は、達成出来ていると考える。今後40代・50代の健診未受診者をどのようにして、健診受診に導て、本来の目的である疾病予防・保健指導につなげるか、その周知努力が必要と考える。

外部評価委員の意見及び評価

B	<p>【課題】</p> <p>本事業は、町民、特に40代、50代に対する生活習慣病対策という重要な施策であり推進すべき事業。ICTを活用した先進的な取り組みではあるが、「ケンコム」の機能について、健康維持のための情報の提供等もっと町民の要望を反映させるなど機能充実に努めていただきたい。</p>
	<p>【改善策】</p> <p>① 町が「ケンコム」の具体的な利用状況について把握できていないのは問題。利用件数だけでなく利用人数、利用状況、満足度等把握し活用することが大事。</p> <p>② 「ケンコム」の利用状況を見ると、さらなる利用者の拡大をいかに図るか、また周知活動をどう行っていくか検討が必要。</p>

経営者会議の判断

B	<p>【課題】</p> <p>健診の受診率を上げ、町民のセルフケアにつなげるために、実施した事業ではあるが、その利用データの把握や活用がうまくできていない状況。</p>
	<p>【改善策】</p> <p>① ターゲットとしている40代、50代が「ケンコム」を認知し、新規受診につながっているか等のデータ把握を実施する。</p> <p>② 健診対象者以外の若い世代にも興味を持ってもらえるよう有効なPR手法について検討する。</p>
	<p>今後の方向性：見直し→実施方法の工夫</p>

担当課の改善策

<p>【手段】</p> <p>「ケンコム」利用者の利用状況および満足度等をヒアリングを通して把握し、利用促進の方法を検討する。</p>
<p>【内容】</p> <p>① 「ケンコム」運営企業から利用状況のレポートを受理しているが、機能上の問題で性別、年代別の把握が難しい。そのため令和元年は健診会場で利用状況等のヒアリングを行った。今後は「ケンコム」の利用状況に加え健診新規受診のきっかけについても把握し、健診受診勧奨の方法を検討する。</p> <p>② 利用促進を図るためイベントを行うとともに、広報、町内行事での周知、健康課が送付する封筒に町ホームページの「ケンコム」登録紹介ページへつながるQRコードを掲載するなど継続して周知活動を行う。</p>

令和元年度 久山町行政評価外部評価委員会結果報告書

外部評価対象事業 ②

担当課 ( 総務課 )

No.	項目	内容					
1	事業実施年度	平成30年度					
2	事業名	防災対策の充実強化					
3	総合計画での位置付け	安全なまちをつくる					
4	事業の目的	災害対策基本法により市町村の責務が定められている。今日の災害は大規模化する傾向にあり、必要な体制を確立し、計画的な防災行政の整備及び推進等を図ることを目的とする。					
5	事業の概要	災害予防対策。訓練の実施（役場、消防機関、自主防災組織等）による相互の連携強化。災害対策啓蒙活動の実施。施設の整備等。マニュアルの作成。防災無線の整備。					
6	成果指標及び活動指標の達成状況	成果指標（訓練参加者数）					
		区分 / 年度 単位	29年度	30年度	元年度	2年度	
		目 標	人	500	500	500	500
		実 績	人	388	253		
		主な活動指標					
		項目	単位	29年度	30年度	元年度	2年度
		消防団員数	人	168	168	168	168
自主防災組織活動支援回数	回	8	8	8	8		
自主防災組織避難訓練マニュアル作成	区	8	8	8	8		
7	事業費	区分 / 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
		目 標	8,447	16,679	355,985	10,000	10,000
		実 績	6,617	12,773			
8	自己評価、一次評価をふまえた担当課長の二次評価	町民にとって重要な事業であり、今後、啓蒙活動の推進や訓練の実施により防災活動の促進を図る。					

外部評価委員の意見及び評価	
B	<p>【課題】</p> <p>久山町地域防災計画のそれぞれの項目についてしっかりと推進できる体制づくりが必要。</p> <p>【改善策】</p> <p>① 平常時から防災に関する職員の研修や地域を含めた実践に即した訓練が必要。</p> <p>② 町が主導して各地区との連携や共働を想定した訓練を行うことも必要。また、地域毎の訓練を年1回ずつの実施では全体としては時間がかかりすぎる。</p>

経営者会議の判断	
B	<p>【改善策】</p> <p>① 計画の内容について、職員の理解を高める研修等を実施し、町内にお住いの方にも行政区を通して計画の概要等について周知する方法を検討する。</p> <p>② 区長会等と協議を行い、地域と連携した防災訓練の実施時期や内容等について検討する。</p> <p>③ 地域の防災意識をより高め、また防災訓練等を効果的なものにするため、役場内及び各地域に防災士を設置することを検討する。</p>
	今後の方向性：見直し→実施方法の工夫

担当課の改善策	
<p>【手段】</p> <p>地域防災計画推進のための体制づくり</p>	
<p>【内容】</p> <p>①② まちの防災行政について平常時から理解を深めるための取り組みを進めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員に対する防災研修、机上訓練等</li> <li>・地域の実情に応じた防災訓練の実施に向けた協議支援 など。</li> </ul> <p>③ 防災に関する専門的職員の配置を検討していく。</p>	

令和元年度 久山町行政評価外部評価委員会結果報告書

外部評価対象事業 ③ 担当課 ( 総務課 )

No.	項目	内容
1	事業実施年度	平成30年度
2	事業名	人事評価制度
3	総合計画での位置付け	効率的で健全な行財政運営の推進
4	事業の目的	執務について勤務成績の評価を統一的去行い、これを職員の能力開発及び人材育成に反映し、公正な人事行政を行う。
5	事業の概要	職員一人ひとりの職務遂行能力、仕事の成果等を一定の基準と手続きに基づいて一斉に定期的に把握し、その結果を人材育成、組織の活性化等に活用する。
6	成果指標及び活動指標の達成状況	成果指標 制度の浸透を図るため、制度の肝となる評価者への研修の参加率とする。
		区分 / 年度 単位 29年度 30年度 元年度 2年度
		目 標 % 100 100 100 100
		実 績 % 90 87
		主な活動指標
		項目 単位 29年度 30年度 元年度 2年度
7	事業費	区分 / 年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度
		目 標 472 800 472 800 400
		実 績 326 472
		自己評価、一次評価をふまえた担当課長の二次評価
8	自己評価、一次評価をふまえた担当課長の二次評価	人事評価事業について、評価者・被評価者共に研修を重ね一層の理解を図っているが、人材育成事業と共に更なる業務能力のレベルアップを図るため、その方策として「職員研修・学習支援」、「人事管理・目標管理」、「職場風土づくり」の3つをそれぞれ柱に捉え人材育成に取り組むこととし、今後も事業継続と判断する。

外部評価委員の意見及び評価

B	<p>【課題】</p> <p>しっかりとした人材の育成と、それを生かす組織作りのためにもこの事業は重要であり、今後も強化していくべきだと考える。人が人を評価するのは難しいと思うが、誰が見ても納得できる範囲内の適正な評価を行うことが重要である。</p> <p>【改善策】</p> <p>① 評価者への研修を実施しているが、評価者研修に不参加の人もいる。参加者に偏りがないような仕組みづくりを行うことで、評価の統一による公正を求めている。</p> <p>② 研修の予算に関して未執行が無いようにするべき。</p>
---	--

経営者会議の判断

B	<p>【改善策】</p> <p>①② 公正な人事評価を行うために、評価者の研修を充実させる。併せて、研修に参加しやすい時期の設定や早めの周知等を行う。</p>
	<p>今後の方向性：見直し→実施方法の工夫</p>

担当課の改善策

<p>【手段】</p> <p>研修の実施時期や周知方法の見直しを図る</p>
<p>【内容】</p> <p>①② より公正な人事評価を行うため内容も見直して研修を行っているが、参加に偏りがあるため、実施時期の変更も含めて検討し、職員の参加しやすい環境を作る。併せて研修カレンダーを作成し、職員へ配布することで周知を図る。</p>

令和元年度 久山町行政評価外部評価委員会結果報告書

外部評価対象事業 ④

担当課 ( 総務課 )

No.	項目	内容					
1	事業実施年度	平成30年度					
2	事業名	人材育成事業					
3	総合計画での位置付け	効率的で健全な行財政運営の推進					
4	事業の目的	久山町人材育成基本方針に基づき、職員の職務能率向上のため、各種研修を行ったり各種研修へ職員を派遣し、人材育成、組織の活性化等を図る。					
5	事業の概要	庁内研修及び民間企業主催の研修施設も含めた各種研修所への職員の派遣。					
6	成果指標及び活動指標の達成状況	成果指標					
		区分 / 年度 単位	29年度	30年度	元年度	2年度	
		目 標	人	40	20	30	30
		実 績	人	24	17		
		主な活動指標					
		項目	単位	29年度	30年度	元年度	2年度
		研修参加希望調査数	回	2	2	2	2
単独研修の実施	回	1	1	1	1		
		1	1				
7	事業費	区分 / 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
		目 標	1048	1046	1046	1046	1046
		実 績	353	269			
8	自己評価、一次評価をふまえた担当課長の二次評価	人材を育成する上で極めて重要な役割を担っているのが、管理監督者であります。職員一人ひとりの自己啓発への取り組みや職場外研修への参加機会の配慮等、職員の能力開発について積極的な支援を行っていく必要があるため、更なる職員の質の向上等のため、今後も継続して事業推進を進める。					

外部評価委員の意見及び評価	
B	<p>【課題】</p> <p>人材育成は重要な事業であり、職員の能力が伸び住民サービスの向上へ繋げるためにも、研修を積極的に行う必要がある。しかし、予算の執行状況や成果指標をみると職員の参加人数が目標に達していない状況である。</p> <p>【改善策】</p> <p>① 研修機会の提供だけでなく職員の研修への意欲向上に向け、職員自身に短期的・長期的に目標や計画を設定させることも必要。</p> <p>② 研修への参加が形式的なものにならないよう職員の意識の改革が必要。</p>

経営者会議の判断	
B	<p>① 研修に参加しやすい環境づくりを行い、人材の育成につなげる。</p> <p>② 業務遂行に必要な研修内容と機会の充実を図り、研修等に参加意欲のある職員の積極的な姿勢を人事評価と連動させる。</p>
	<p>今後の方向性：見直し→実施方法の工夫</p>

担当課の改善策	
	<p>【手段】</p> <p>研修の情報提供及び人事評価シートの見直し</p>
	<p>【内容】</p> <p>① 研修について定期的に情報提供を行い、研修に参加しやすい環境づくりを行う。</p> <p>② 人事評価の能力評価の中に、研修への参加姿勢を評価する項目を明確化することで、研修への積極的な参加を評価対象にできるよう見直す。</p>

令和元年度 久山町行政評価外部評価委員会結果報告書

外部評価対象事業 ⑤

担当課 ( 総務課 )

No.	項目	内容					
1	事業実施年度	平成30年度					
2	事業名	ふるさと応援寄附事業					
3	総合計画での位置付け	効率的で健全な行財政運営の推進					
4	事業の目的	久山町を知っていただくとともに町が行っている施策に賛同していただき久山町を応援していただくとともに町内事業者の活性化を図る。					
5	事業の概要	ふるさと応援寄附を募り、寄附していただいた方へ町の特産品をお礼として贈呈する。					
6	成果指標及び活動指標の達成状況	成果指標					
		区分 / 年度	単位	29年度	30年度	元年度	2年度
		目 標	件	1000	4000	4000	4000
		実 績	件	2049	3293		
		主な活動指標					
		項目	単位	29年度	30年度	元年度	2年度
		返礼品の開発・推進	品目	35	35	35	40
寄附受付サイトの維持管理	サイト	1	2	2	2		
		1	2				
7	事業費	区分 / 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
		目 標	9,800	49,040	42,172	45,000	45,000
		実 績	15,918	26,552			
8	自己評価、一次評価をふまえた担当課長の二次評価	返礼品注文数が特定の商品に偏っており、返礼品ラインナップ増が必要ではあるものの、受付から発注までの管理事務量が多い中での徹底した情報管理、認知度の上昇および受付サイトの増による寄附件数・金額の増加に鑑み、自己評価・一次評価とも、特に必要性・効率性について高評価としている。これを受け二次評価では更なる事業推進が必要と評価している。					

外部評価委員の意見及び評価

A	<p>【評価】</p> <p>町の単年度予算の2%程度の事業規模ではあるが、町の財政を豊かにし町のことを対外的にアピールするよい事業である。</p> <p>また、返礼品について、町の特産品にこだわっているという点も良く、今後も多くの方に町のことを応援していただけるよう、町独自の特産品の開発に力を入れていただきたい。</p> <p>収入に対する事業経費の比率について、今後もしっかりとバランスをとって事業を進める必要がある。そのためにも、寄附金の特性などを分析し、今後の展開の参考としてはどうか。</p>
---	--

経営者会議の判断

A	<p>【今後の取組み】</p> <p>① 引き続き、町内の商工業者と連携し、新たな返礼品の開発を行う。</p> <p>② 返礼品を通じた町のPRに力を入れていく。</p>
	<p>今後の方向性：重点化</p>

担当課の改善策

<p>【手段】 町内の特産品に限定した新規返礼品の開発及び事務の効率化</p>
<p>【内容】</p> <p>① 商工会等と連携し、町内協力事業者を新規に獲得する。また、既存の協力事業者からも返礼品の追加を進めることで、新たな返礼品の開発を行う。</p> <p>② 町全体で町産品のPRを行う。</p> <p>③ 受付事務について効率化を図る。</p>

令和元年度 久山町行政評価外部評価委員会結果報告書

外部評価対象事業 ⑥

担当課（産業振興課）

No.	項目	内容
1	事業実施年度	平成30年度
2	事業名	新規就農・経営継承総合支援事業
3	総合計画での位置付け	農業の恵みを守り、高める
4	事業の目的	農業従事者の高齢化や担い手不足対策として、意欲ある農業者を確保し、新たな担い手として、新規就農者及び経営継承者を増加させる必要があり、その課題として技術の習得や所得の確保等となっていることから、就農に関する相談体制の整備を行なう。
5	事業の概要	新規就農するにあたり、農地、技術の取得、所得の確保が課題となっていることから、北筑前普及指導センターや農協、近隣町の農政担当者と連携を図りながら、農地・資金・営農計画について相談窓口としてサポートを行う。
6	成果指標及び活動指標の達成状況	成果指標 町内で就農希望者の就農相談カード提出者の窓口での相談回数（延べ）
		区分 / 年度 単位 29年度 30年度 元年度 2年度
		目 標 回数 10 10 10 10
		実 績 回数 27 4
		主な活動指標
		項目 単位 29年度 30年度 元年度 2年度
7	事業費	区分 / 年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度
		目 標 0 0 0 0 0
		実 績 0 0
8	自己評価、一次評価をふまえた担当課長の二次評価	本事業は、農業の世代交代を含め、新たな担い手を確保するためにも必要な事業である。

外部評価委員の意見及び評価	
B	<p>本事業は、久山町の農業において大変重要であり、今後も強化していくべきだと考える。</p> <p>【課題】</p> <p>①就農希望者に対する現在の支援は、相談対応となっているが、研修や資金援助等の積極的な支援策も検討する必要がある。</p> <p>②成果指標についても、相談回数ではなく新規就農者の耕作面積とすることも考えられたい。</p> <p>③支援策を検討する上で、これからの農業農地について、町・地区・農家・農家でない人も共通の認識を持てるよう、広く議論を深める必要がある。</p>

経営者会議の判断	
B	<p>農業従事者の高齢化や後継者不足に伴う未耕作地増加への対策は農地保全の観点からも喫緊の問題と捉えている。</p> <p>農業従事者となりうる新規就農者の確保及び農業の経営継承を行うにあたっては、農地の保全が優先される事項である。</p> <p>【改善策】</p> <p>① 農地の集約化や農地所有者と農業希望者等とのマッチング等を行い農地の保全を図っていく。</p> <p>② 新規就農者支援については「持続できる農業対策」を基本的な考えとして、営農しやすい環境づくりをJA粕屋や福岡県北筑前普及指導センターと連携して検討していく。</p> <p>今後の方向性：見直し→実施方法の工夫</p>

担当課の改善策	
	<p>【手段】</p> <p>農業への従事、経営に対して取り組みやすい環境を整える。</p> <p>【内容】</p> <p>①農業従事者の離農等により未耕作地が増加する中、規模拡大等を行う農業者も現れてきている。作業効率向上、適正な農地管理のため、貸し手・借り手の意向を踏まえ、農地集積を行い農地の維持・保全を進める。</p> <p>②JA・普及センターと連携し研修・就農・定着に至るまでの一貫した支援体制により新規就農者を含め農業従事をサポートしていく。所得安定のための契約栽培等の拡大推進を行い、持続可能な農業を目指す。</p>

令和元年度 久山町行政評価外部評価委員会結果報告書

外部評価対象事業 ⑦

担当課 ( 財 政 課 )

No.	項 目	内 容						
1	事業実施年度	平成 28 年度～令和 4 年度						
2	事業名	草場地区再開発事業						
3	総合計画での位置付け	第 3 章都市づくり・生活環境 3. 住みよい生活環境をつくる						
4	事業の目的	昭和 23 年の麻生炭坑閉山とともに形成された草場地区は、昭和 42 年の同炭坑閉山により就業形態の変化はあるものの、草場区として現在に至っている。炭坑操業当時は山田地区の人口を押し上げてきた同地区においても、少子高齢化と定住人口の減少により地域の活性化が失われ、集落の形成存続が危ぶまれている。本事業は、地区の中心部を再開発し居住スペースを提供することによって、定住人口の増加を図り、集落の活性化を取り戻すことを目的とする。						
5	事業の概要	<p>榎麻生が保有する住宅地と町が保有するその周辺区域を含め、3.3ha について再開発を行うもの。住宅戸数 77 区画の造成を予定。</p> <p>平成 28 年度 基本計画策定、基本設計、詳細設計、用地買収 平成 29 年度 詳細設計、用地買収、開発申請ほか 平成 30 年度 造成区域 11,221 m<sup>2</sup> 宅地 27 区画 6,757 m<sup>2</sup> 令和元年度 造成区域 13,064 m<sup>2</sup> 宅地 29 区画 6,732 m<sup>2</sup> 第 1 期分譲 令和 2 年度 造成区域 8,196 m<sup>2</sup> 宅地 21 区画 4,826 m<sup>2</sup> 第 2 期分譲 令和 3 年度 第 3 期分譲</p> <p>主なインフラ整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1 号区画道路 (既存道路) ・ 2 号区画道路 (新設道路) ・ 3 号区画道路 (既存道路)</li> <li>・ 4 号区画道路 (既存道路) ・ 5 号区画道路 (既存道路) ・ 6 号区画道路 (新設道路)</li> <li>・ 7 号区画道路 (既存道路) ・ ごみステーション ・ 上下水道施設 ・ 草場排水路改修</li> <li>・ 資源ごみステーション</li> </ul>						
6	成果指標及び活動指標の達成状況	成果指標						
		区 分 / 年 度	単 位	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	
		目 標		0 人・40%	0 人・60%	48 人・80%	51 人・100%	
		実 績		0 人・30%	0 人・60%			
		主な活動指標						
		項目	単 位	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	
		用地取得	m <sup>2</sup>	8,516.04	9,248.00	6,362.20		
				24,656.33	-	-	-	
		第 1 期造成工事	m <sup>2</sup>	8,777	2,444	-	-	
				0	11,221	-	-	
第 2 期造成工事	m <sup>2</sup>	-	-	13,064				
		-	-					
宅地販売区画数	区画	-	-	17/27	18/29			
		-	-					

7	事業費	区分 / 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
		目 標	137,605	168,932	241,138	114,942	5,000
		実 績	137,585	168,539			

  

8	自己評価、一次評価をふまえた担当課長の二次評価	草場地区は、本町 8 行政区の中で極端に人口が少なく、しかも高齢化率が最も高い集落であることから、地域コミュニティが崩壊の危機に陥っており、また、空き家の増加や子どもの減少により活力低下をもたらしている。そこで子育て世代の新規住民の受け入れることによって地域の活性化を図るため公共による宅地開発事業を行っている状況である。本年度 1 工区の造成工事も増工せざるを得ない状況となりましたが無事に工期内で完了することができ、6,757 m <sup>2</sup> 27 区画の住宅地を創出しました。次年度についてはハウスメーカーと販売委託契約を締結し、住宅地の分譲をおこなうと共に 2 工区 29 区画の工事に着手し年度内完了を目指すものである。今後も強力に工程どおり事業を継続するものとする。
---	-------------------------	--

## 外部評価委員の意見及び評価

A	<p>本事業は、調整区域がほとんどを占める久山町にとって貴重な分譲事業であり、ファミリー世帯にとっては戸建て住宅を建てられる貴重な機会となる。従って、本事業は草場地区の発展、またひいては町の発展につながるため、他の地区の町民も望むところと考える。</p>
	<p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"><li>① 本事業は多額の一般財源を投入した事業でもあるため、早期に全区画に入居者が入るよう販売促進を進める必要がある。</li><li>② 同地区の人口が約2倍となることから、既存住民と新規住民の融和をいかに行うかが重要なポイント。防災・防犯の面から見ても、地域コミュニティが機能するような施策を進めていく必要がある。</li></ol>

## 経営者会議の判断

A	<p>【改善策】</p> <ol style="list-style-type: none"><li>① パートナー企業と連携し、地域性をPRしながら販売促進につなげ、令和3年度中までに77区画完売を目指す。</li><li>② 販売した後も地域住民の融和を図り、良好なコミュニティを形成するための支援を行っていく。</li></ol>
	<p>今後の方向性：重点化</p>

## 担当課の改善策

<p>【手段】</p> <p>令和元年度：第2期造成工事 29区画、第1期造成区画分譲 令和2年度：第3期造成工事 21区画、第2期造成区画分譲 令和3年度：第3期造成区画分譲</p> <p>草場地区まちづくり協議会及び民間企業の活用と連携 まちなみルールの制定と地域管理協定の締結</p> <p>【内容】</p> <ol style="list-style-type: none"><li>①計画に沿った造成工事の施行と区画の販売を行う。区画販売については住宅情報誌や折り込みチラシ等、多様な媒体を活用して宣伝を行い、パートナー企業と連携しモデルハウスの建築や販売会を定期開催することによって集客に努める。</li><li>②まちなみルールの制定をはじめ、地域でできることは地域で行えるよう管理協定の締結を進める。また、自助共助の観点から、民間企業を活用してグループワーク等を取り入れ新旧住民の融和を図り、コミュニティ形成のための支援を行う。</li></ol>
--



令和元年度 久山町行政評価外部評価委員会結果報告書

外部評価対象事業 ⑧		担当課（魅力づくり推進）					
No.	項目	内容					
1	事業実施年度	平成30年度					
2	事業名	地域交流型シェアオフィス事業					
3	総合計画での位置付け	商工業の振興					
4	事業の目的	<p>本町をはじめ全国の地方部等において、高齢化や核家族化、それに伴う商業・農業等の産業の衰退及び空き家の増加（H27年99件）等の課題を生み始めている。</p> <p>これらの課題解決に向けて、猪野地区の空き家を「地域交流型シェアオフィス」として改修し、起業家等の利用促進により移住や起業等の増加を図り、地域活性化を目指す。</p> <p>また、当施設での交流イベントや地域住民利用を促進し、移住者受け入れの風土や空き家の活用意識を高めることを目指す。</p>					
5	事業の概要	<p>空き家を活用した情報交流拠点の整備計画の策定及び改修設計及び工事（付帯工事等含む）を実施する。</p> <p>又、住民への空き家に対する関心や施設の認知度向上を図るため、改修中にワークショップを開催する。</p>					
6	成果指標及び活動指標の達成状況	成果指標 全8区画あるオフィススペースの利用者数					
		区分 / 年度	単位	29年度	30年度	元年度	2年度
		目 標	区/年			5	3
		実 績	区/年				
		主な活動指標					
		項目	単位	29年度	30年度	元年度	2年度
ワークショップの開催	回		3				
認知度向上イベントの開催	回		1				
			1				
7	事業費	区分 / 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
		目 標		12,938	1,150	1,150	1,150
		実 績		12,842			
8	自己評価、一次評価をふまえた担当課長の二次評価	<p>移住・起業の促進だけでなく、シェアオフィス利用者と地域住民とが交流を図る場所が設置される事で、地域の方の今後の移住者への不安や空き家の活用に向けた意識の向上とともに、地域の活性化が期待される事業と考えており、他地域の空き家の利活用についてのモデル的な事業となることを目指していく。</p>					

外部評価委員の意見及び評価	
A	<p>【評価】</p> <p>本事業は、地域住民の理解を得ながら、進められており、実際に関心のある企業も多数あることから、空き家問題に効果的な事業であり、空き家対策の成功事例として町の魅力とともに発信していただきたい。</p> <p>一方で、一つの家屋を多数の利用者が出入りすることから、火災や盗難等防犯上の対策や一般的な管理についても留意するがあると考えます。</p> <p>今後は、入居率を100%にし、次の空き家の活用につなげて欲しい事業である。</p>

経営者会議の判断	
A	<p>【今後の取組み】</p> <p>① オフィス利用者と連携し、地域交流事業や起業家育成事業を展開していく。</p> <p>② 町内への移住や起業を更に推進していくために、空き家の活用等を含めた、新たな運営組織や体制作りについても取り組んでいく。</p>
	今後の方向性：重点化

担当課の改善策	
	<p>【手段】</p> <p>そらや利用者（オフィス利用者等）と協議を行い、地域交流イベントだけではなく、町内外の人々が集うイベントを計画すると共に、起業家育成・空き家対策等のセミナー等の企画を検討する。</p>
	<p>【内容】</p> <p>① そらやを通して町内外の個人や事業者が繋がる取り組みを展開する。</p> <p>② 今後のそらやのイベント運営や空き家の利活用に向けた受け皿等についてもイベントやセミナーを開始しながら、検証を行う。</p>